The Brand-new Deal

2026年度 第２四半期 決算説明会

2026年11月6日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

皆様、こんにちは、社長の石井です。本日はお忙しいところ、お集まり頂き、有難うございます。
これから、2026年度上期決算の概要についてご説明いたします。

2026年度上期 ハイライト①：過去最高益

(単位：億円)

＊過去最高	25年度上期実績	26年度上期実績	前年同期比		26年度通期見通し	進捗率
連結純利益	5,003	**5,805 ***	+802	(+16%)	9,500	**61%**
基礎収益	3,790	**5,045 ***	**+1,255**	**(+33%)**	9,000	**56%**
一過性損益	1,215	760	△455	(－)	一過性損益： 900 バッファー：▲400	－
非資源	3,280	**4,270 ***	**+990**	**(+30%)**	7,470	**57%**
資源	510	**775**	**+265**	**(+52%)**	1,530	**51%**

▶▶ **過去最高益更新**：**連結純利益・基礎収益**共に上期として**過去最高**、稼ぐ力(基礎収益)は一段上の水準を実現
▶▶ **高い進捗率**：年間計画対比の進捗率は連結純利益: **61%**・基礎収益: **56%**といずれも高進捗

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

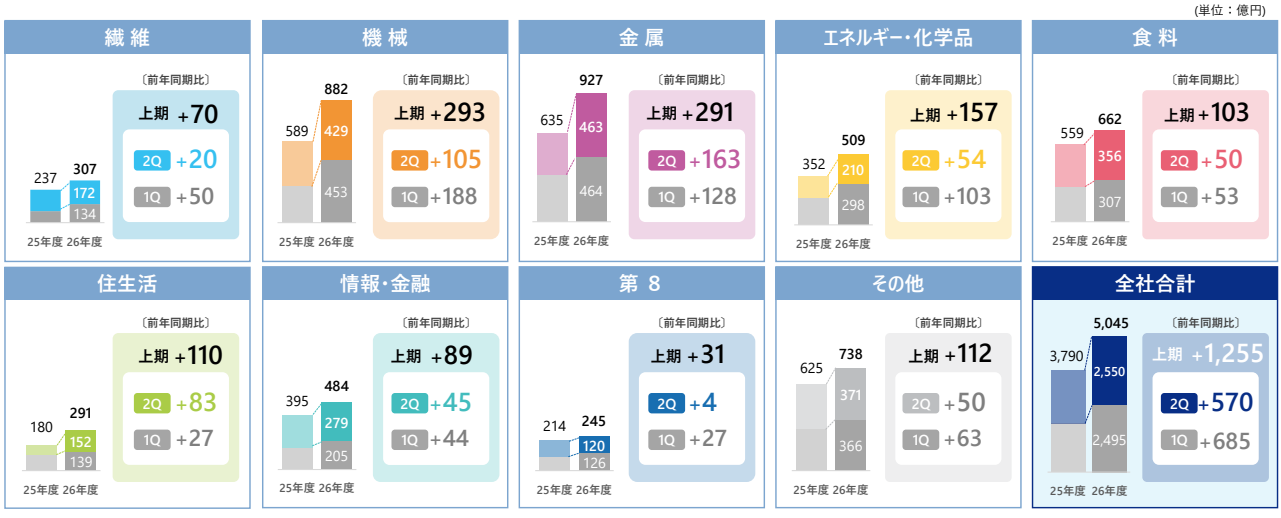
まず、「上期決算のハイライト」について、お手元の資料の2ページをご覧ください。
上期の連結純利益は、前年同期比802億円増益の5,805億円となり、上期として過去最高益を更新しました。年間見通し9,500億円に対する進捗率も61％と、極めて順調に推移しています。
そして、今回特にご注目頂きたいのは、基礎収益力の回復と積み上げです。上期の基礎収益は5,045億円、前年同期比1,255億円の大幅増益となり、上期として過去最高を更新しました。基礎収益の年間見通し9,000億円に対する進捗率も56％と順調に推移しています。新規投資からの利益貢献に加え、既存事業の稼ぐ力も着実に高まっており、基礎収益を力強く押し上げています。

2026年度上期 ハイライト②-1：全セグメントにおいて基礎収益増益

1Qに続き、2Qも全セグメントにおいて基礎収益増益を達成

「平均点経営」の実践により、外部環境や特定分野に依拠しない利益成長を実現

(単位：億円)



Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

続いて、3ページをご覧ください。
セグメント別の基礎収益ですが、第1四半期に続き、第2四半期も全てのセグメントで増益となりました。特定の事業や分野に収益が偏ること無く、当社の分散されたポートフォリオの下で、各セグメントがそれぞれ稼ぐ力を高めており、「平均点経営」をしっかりと推し進めてきた成果だと考えております。

2026年度上期 ハイライト②-2：一段上の基礎収益水準へ

(単位：億円)





Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

4ページをご覧ください。
こちらは四半期ごとの基礎収益の推移を示しています。第2四半期は、好調であった第1四半期を更に上回り、単四半期で2,500億円の壁を越え、収益ステージを一段引き上げることが出来ました。また、右側のグラフにあります通り、当社の強みである非資源分野が力強く成長し、基礎収益力の拡大を牽引しています。今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、景気変動耐性の高い基礎収益の積み上げを加速したいと考えております。

2026年度上期 ハイライト②-3：知見ある事業での成長牽引

既存事業会社249社(*)のうち、

増益事業会社数 155社

上期過去最高益 81社

- 強みのハンズオン経営により、幅広い事業会社で利益成長を実現
- 不振事業には徹底した梃入れを実施、赤字会社損益は合計▲71億円に縮小(前年同期比+80億円)

(単位：億円)

	25年度上期	26年度上期	増減
黒字会社損益	3,998	5,172*	＋1,175
赤字会社損益	▲152	▲71	＋80
合計	3,846	5,101*	＋1,255

*過去最高

(*) 合計事業会社数267社より新規連結の事業会社数を控除

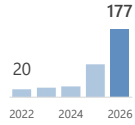
Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

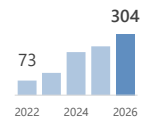
(単位：億円)

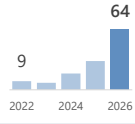
上期過去最高益の事業会社： 81社

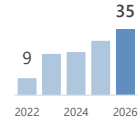
知見ある事業での成長牽引（ハンズオン経営・マーケットインの発想）により、全事業会社の約3割が過去最高益を更新

(例)

デサント
〔上期実績〕 177億円


CTC
〔上期実績〕 304億円


タキロンシーアイ
〔上期実績〕 64億円


ほけんの窓口
〔上期実績〕 35億円


※当社取込損益ベース

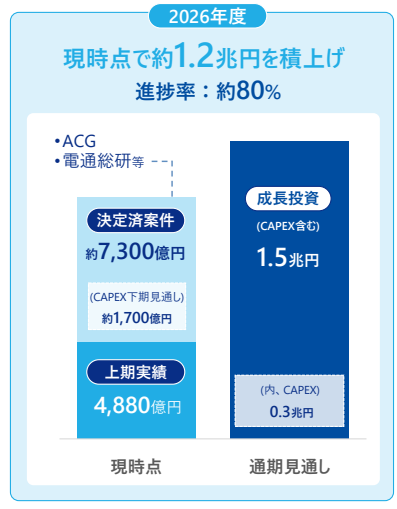
5

続いて、5ページです。
当社の底堅い基礎収益を支える重要な基盤は、事業会社群の堅実な経営です。上期も、既存事業会社249社のうち155社、約6割強が増益となり、そのうち81社が上期として過去最高益を更新しました。各社が現場の変化にきめ細かく対応し、山道を一歩ずつ登るように、ほぼ毎年、着実に増益を積み重ねています。こうした中小規模の事業会社も含めた幅広い成長こそが、当社の基礎収益を支える大きな強みです。右側には、時間をかけて事業への理解を深め、資本関係を強化しながら、ハンズオンで成長を牽引してきた事例をお示ししています。このような各社の着実な成長の集積が、当社を支える強固で分厚い事業会社群となり大きく育っています。

2026年度上期 ハイライト③：成長投資

足元から利益を積み上げる投資 と 中長期の成長に向けた投資 を通じ、持続的な成長に向けた布石を着実に実行





Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

続いて、6ページをご覧ください。
成長投資の進捗についてご説明します。2026年度は成長投資を1.5兆円規模に拡大し、「ギア・チェンジ」による成長の加速を図っています。日立建機や伊藤忠食品への追加投資を実行したほか、新たな事業領域への参入として航空機リース事業のACG、デジタル事業の更なる拡大に向けた電通総研への規模感のある戦略的投資も決定しました。
現時点で年間計画の約8割にあたる約1.2兆円規模の投資に目途がついています。このように、既存事業への追加投資によって足元の利益を積み上げる一方、中長期を見据えて、新たな中核事業の創出や横展開も視野にいれながら新しい成長分野に入っていく投資など、持続的な利益成長に向けて、戦略的かつ積極的に手を打ってまいります。

セグメント別通期見通し

(単位：億円)

＊過去最高	26年度上期実績 基礎収益	26年度上期実績 一過性	26年度上期実績 連結純利益	通期見通し 連結純利益 (8/3公表)	進捗率	コメント
繊　維	307*	20	327*	520	63%	デサントの好調な推移等により順調に進捗
機　械	882*	355	1,237*	2,200	56%	北米電力事業や日立建機等が好調に推移
金　属	927	▲5	922	1,720	54%	・鉄鉱石・石炭事業含め総じて堅調に推移 ・原料炭2案件のターンアラウンドについては、北米事業は一時的な生産停止等による回復遅れがあるものの、豪州事業は想定通りに進捗
エネルギー・化学品	509*	395	904*	1,115	81%	・一過性利益に加え、中東情勢に伴う市況上昇等により化学品事業が好調に推移 ・下期は化学品原料の供給混乱の緩和に伴い減速を見込む
食　料	662*	▲15	647	1,155	56%	Dole、ファミリーマート、北米穀物関連事業等の堅調な推移により順調に進捗
住生活	291	－	291	630	46%	北米建材事業の低調な推移に加え、不動産物件売却が下期偏重となること等により低進捗
情報・金融	484*	－	484	970	50%	・下期偏重型のセグメント ・CTC、海外リテール金融事業等の堅調な推移により順調に進捗
第　8	245*	－	245	315	78%	・ファミリーマートが堅調に推移 ・セブン銀行やアンドファーマの着実な利益貢献もあり高進捗
その他及び修正消去	738*	10	748	875	85%	CITICが堅調に推移 ※バッファー▲400億円は変更なし
合　計	約5,045*	760	5,805*	9,500	61%	

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

続きまして、資料の11ページをご覧ください。
2026年度の連結純利益の通期見通しは、最下段に記載の通り9,500億円から変更しておりません。皆様からは上方修正へのご期待もあるとは思いますが、本日時点では、据え置きと申し上げさせて頂きます。これまでご説明してきました通り、当社の稼ぐ力は確実に高まっております。戦略的かつ規模感のある投資や提携も順調に進んでおり、今期の見通し9,500億円の達成には十分な手ごたえを感じています。
当社は、この下期も収益の「ギア・チェンジ」に向け経営基盤を一段と強化してまいります。一つひとつの商いを積み上げる商人の目線を大切にし、成長投資の推進と「か・け・ふ」の徹底に手を緩めることなく、来期、再来期へと続く右肩上がりの利益成長を実現してまいります。
なお、今期の通期見通しについては、下期における経営環境の変化や経営上の各種施策の進捗を踏まえて、改めて検討したいと考えております。

セグメント別基礎収益

(単位：億円)

＊過去最高	25年度上期	内、2Q	26年度上期	内、2Q	前年同期比	内、2Q	主な増減要因（上期）
繊　維	237	153	307*	172	＋ 70	＋ 20	【＋】デサント＋82、IPA＋7：デサント中国事業好調 【＋】ITS＋17：スポーツ分野堅調
機　械	589	324	882*	429	＋ 293	＋ 105	【＋】北米電力事業＋86：電力需要増加に伴う売電収入増加 【＋】シトラスインベストメント＋66：日立建機取込比率上昇、円安影響 【＋】船舶事業＋31：船舶売却益増、市況好調に伴う用船料収入増　【△】ヤナセホールディングス△26：新車販売台数減少 【＋】北米建機事業＋25：取引好調 【＋】アジア発電事業：前第１四半期の発電施設のメンテナンス・修繕等の反動
金　属	635	300	927	463	＋ 291	＋163	【＋】IMEA＋186 〔＋〕Argo（旧Fitzroy、豪州原料炭事業）操業改善 〔＋〕石炭価格上昇 〔＋〕為替影響 【＋】CM＋32：為替評価損の改善 【＋】伊藤忠丸紅鉄鋼＋28：鋼管・北米鋼材の市況回復
エネルギー・化学品	352	157	509*	210	＋ 157	＋ 54	【＋】伊藤忠エネクス＋38：石油販売事業堅調等 【＋】日本南サハ石油＋35：生産数量増加、販売価格上昇、外貨預金に係る為替損益改善　【△】CIECO Azer△26：連結除外 【△】エネルギー取引：取扱数量減少等 【＋】タキロンシーアイ＋33：高機能材事業・フィルム事業の好調等 【＋】化学品取引：市況高騰に伴う採算改善
食　料	559	306	662*	356	＋ 103	＋ 50	【＋】Dole＋60：加工食品事業の取引増加 【＋】伊藤忠食品＋20：完全子会社化による取込比率上昇等　【△】日本アクセス△25：物流費の増加等 【＋】ファミリーマート＋8：販促強化による収益力向上 【＋】北米穀物関連事業：採算改善
住生活	180	68	291	152	＋ 110	＋ 83	【＋】IFL＋51：Metsä Fibre連結除外に伴う前年同期の損失取込の反動 【＋】ETEL＋37：販売数量増加及び採算改善 【＋】サンフロンティア不動産：持分法適用開始
情報・金融	395	234	484*	279	＋ 89	＋ 45	【＋】CTC＋60：取引好調 【＋】海外リテール金融事業：収益性の改善
第　8	214	116	245*	120	＋ 31	＋ 4	【＋】ファミリーマート＋11：販促強化による収益力向上 【＋】アンドファーマ、セブン銀行：持分法適用開始
その他及び修正消去	625	322	738*	371	＋ 112	＋ 50	【＋】Orchid＋123 〔＋〕円安影響 〔＋〕CITIC Limited：総合金融分野堅調
合　計	約3,790	約1,980	約5,045*	約2,550	約＋1,255	約＋570	

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

ここからは、各セグメントの進捗状況について、いくつかお話させて頂きます。
適宜、9ページなどもご参照ください。

繊維は、引き続きデサントが好調です。中国No.1のスポーツアパレル会社のアンタ社との協業が奏功し、中国においてデサントは高級スポーツブランドとして定着しています。消費が低迷する中でも、富裕層を中心に支持を集め、好調を維持しています。また、シューズ分野では、デサント韓国の開発拠点でデザインした新製品の投入など、新たな取組みも進めています。デサント以外のスポーツ関連ビジネスも伸長しており、全体として好調な決算となっています。

機械は、北米電力事業が好調です。燃料価格の上昇に伴う電力価格の値上げに加え、半導体工場やデータセンターからの電力供給要請など引き合いが多くなっており、中長期的にも更なる成長が期待されます。また、出資比率を引き上げた日立建機も好調で、当社収益に貢献しています。自動車トレードでは、中東向けで厳しい局面が続く一方、パナマ・モンゴル向けは好調です。そしてトピックスとしては、やはり、東京センチュリーの種類株式引き受けと、航空機リース事業ACGへの投資が挙げられます。特にACGへの参画を契機に、既に投資した航空機部品事業のキリックや、先日出資を公表した航空機エンジン整備会社なども含め、航空機業界のバリューチェーンを一層拡充します。また、東京センチュリーとの更なる共同投資やファイナンス事業への横展開にも期待がかかります。

金属は、前期の大きなマイナス要因であった豪州原料炭事業が操業回復し、この上期で反転しました。一方、北米原料炭事業は坑内発火と疑われる事象により操業が停止しており、目下復旧作業中です。原料炭事業は一筋縄ではいかないのが悩みの種ではありますが、必要機材の調達など、早期の操業再開に向けて鋭意対応中です。また、伊藤忠丸紅鉄鋼では、関税に守られた北米鋼管・鋼材の市況回復等もあり、順調に推移しています。新規投資については、鉄鉱石や石炭以外の鉱物資源、銅、ニッケル、アルミなどへの参入機会も探っています。

エネルギー・化学品は、第1四半期にCIECOアゼルの売却益を計上したことに加えて、第2四半期は中東情勢に伴う市況上昇を背景に、化学品事業が上期として過去最高益となり、カンパニー全体でも高い進捗率となっています。これは他商社も同様で、トレードに強い商社は確りと利益を確保しています。ホルムズ海峡の封鎖による供給不安のパニック状態は調達先の多角化などで解消されましたが、商品市況は依然として高値水準で推移しています。下期は一定の正常化が想定されるものの、引続き化学品事業の収益貢献を期待しています。

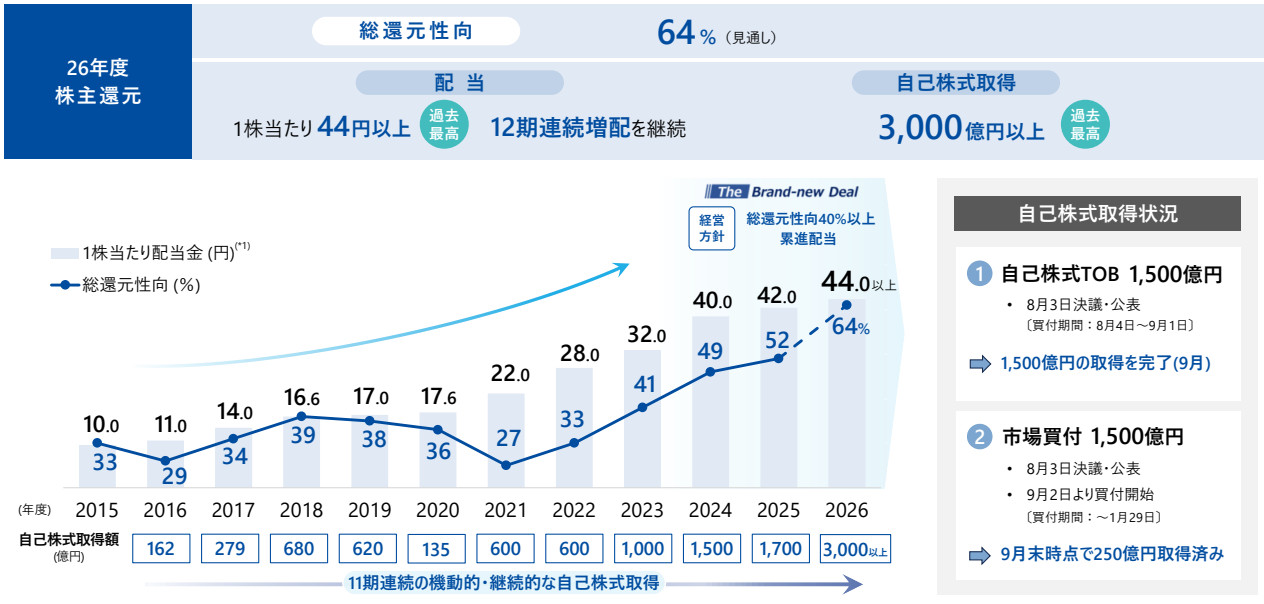
食料は、Doleの収益回復に加え、バイオ燃料市況が強含みの北米搾油事業が好調です。ファミリーマートも販促強化など販売強化策を進めてきましたが、天候不順により客足が鈍化、同様に日本アクセスでも天候不順や物流費の増加により、巡航速度に届かない状況です。その他の事業会社群は総じて好調で、全体としては見通し達成に向けて順調に進捗しております。また、今後は、伊藤忠食品を核とした食品卸業界での新展開を狙ってまいります。

住生活は、前期に北欧パルプ事業の止血を終え、英国タイヤ事業ETELの好調やサンフロンティア不動産などの新規投資による利益貢献が進んでいます。ETELは、リース車両向けタイヤ市場で約7割のシェアを持つ強みを活かし、個人所有からリースへの移行に伴う需要拡大を捉え、収益を伸ばしています。一方、北米では住宅ローン金利の高止まりにより住宅販売・建設の低迷が続き、当社の住宅建材事業も苦戦していることから、カンパニー全体の進捗は低い状況です。また、カナダ材を使用する木製フェンス事業等では、米国・カナダ間の関税問題に伴う原材料への高関税が採算を圧迫しています。産地変更や製造拠点の移管等の対策を着実に実行し、影響を最小限に抑えてまいります。

情報・金融は、上期の進捗率が50%と、順調に推移しております。デジタルバリューチェーン戦略の強化を進める中、中核のCTCは旺盛なIT需要を捉えて引続き好調で、4年連続の最高益更新を目指しています。今後は、事業領域の補完性が高い電通総研との提携によるシナジーにも期待がかかります。海外リテール金融事業やほけんの窓口グループも順調で、全体として強含みで推移しております。下期偏重型のカンパニーでもあり、通期では更なる上振れを期待しています。

第８は、ファミリーマートの増益に加え、前期に投資を実行したアンドファーマやセブン銀行からの利益取込も着実に進み、順調に推移しています。また、電通総研への出資を担うカンパニーとして、電通グループとの連携を深め、当社の豊富なリテールデータの活用とリテールメディア戦略の推進に向け、知恵を絞ってまいります。

2026年度株主還元



(*1) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した金額を記載

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

続いて、資料の15ページをご覧ください。
株主還元につきましては、上段に記載の通り、期初公表から変更しておりません。配当は12期連続の増配となる過去最高の44円以上、自己株式取得についても過去最高の3,000億円以上を予定しています。これらを合わせました総還元性向は過去最高の64%を見込んでいます。
成長投資に軸足を置きつつ、最適なキャッシュ・アロケーションを実践してまいります。



最後に、資料が前後しますが、12ページをご覧ください。
今年度はここまで、ハンズオン経営によって現場の稼ぐ力を高めると共に、戦略的かつ分野横断的な成長投資を進め、既存事業の収益基盤強化と新たな収益の柱の構築に取り組んでまいりました。今後も、成長投資の継続的な積み上げと、ハンズオン経営による収益基盤の更なる強化を徹底すると共に、低効率資産の積極的な入替を加速し、スピード感のある利益成長と高効率経営を両立してまいります。

当社は、投資家の皆様との長期的な信頼関係を大切にしています。畑を耕すように時間をかけて一つひとつの事業を丁寧に育て、天候に左右されることなく、投資家の皆様の為に、日々着実に収益を積み上げていくのが、当社の稼ぎ方の基本です。実現に時間を要する取組みもありますが、是非当社の成長を中長期的な視点で捉えて頂ければと思います。

私からは以上です。
ご清聴有難うございました。